令和７年５月３０日

中標津町議会議長　　後　藤　一　男　　様

中標津町議会議員　　江　口　智　子

研　修　報　告　書

以下の視察について、次のとおり報告します。

１　視察名　　総務経済常任委員会道外視察
２　視察先　　茨城県常総市役所
３　視察日　　令和７年５月 20 日（火）
４　視察事項　人口減少対策・交流人口の増加策
５　成果

常総市は 2006 年に水海道市と石下町が合併し誕生した町で、合併時にピークだった人口は 6,000 人ほど減少し、本年４現在で約 60,000 人となっています。関東平野に見られる平坦な地形で、鬼怒川が市の中央を縦断するように流れ、川東と呼ばれる東部は低地で広大な水田地帯、川西は丘陵地として集落や畑地、平地林が広がります。

県の南西部に位置し都心まで 55 ㎞と通勤・通学圏内であり、2017 年には圏央道常総ＩＣが供用開始となり、2023 年にオープンした道の駅常総は「体験型　食のテーマパーク」を備え、道の駅としては県内最大規模を誇ります。

第２期常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略における合計特殊出生率の目標 1.50 人に対する 2018～2022 年までの数値は 1.22 人（中標津町 1.49 人）で、出生数は減少傾向にあります。

（参考）常総市出生数

2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
322	287	302	267

市では常総ＩＣ周辺の 45ha にわたって、先進農業のモデル的実践を行う農地エリアと、企業立地ゾーンの都市エリアから成る「アグリサイエンスバレー常総」を地域産業の核となる一大プロジェクトと位置づけ、関係人口を大きく増加させることに成功しています。
×特にアグリサイエンスバレー集客ゾーンの中核をなす、道の駅常総及び民間集客施設への集客内訳は、市内が３割に対し市外からが７割と数値に如実に表れており、指定管理

者によるメディア戦略等もあり、想定を 100 万人以上上回る利用者となっています。

第２期常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、基本目標の２で、地方とのつながりや新たなひとの流れをどのように作っていくかという課題に対し、「道の駅」「観光地域づくり」「移住促進施策」の３つを基本的方向とし、町の魅力発信から関係人口の増大、そして移住者の取り込みまでを一元的に展開しています。

当町における第２期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、３つの基本目標「多様なつながりで活性化するまち」「結婚し子どもを産み育てたいと思えるまち」「愛着を持ち、住みたくなる、戻ってきたくなるまち」と、それぞれが必要不可欠ではあるものの、行政上の所管ごとに分けられているように思います。「人口減少に対応した重点施策」であるので、部局に横串を刺した立体的な計画とすべきと考えます。

常総市パンフレット

都市プロモーションの一環となるパンフレット「なんか、いいかも。常総市」はＡ５判 20 ページで１万部発行され、道の駅常総はじめ、各所で配布されています。

2023 年４月に発行したＡ４判８ページのパンフレットが配布数４万部以上と好評だったことから、内容を拡充し「都心まで最短 46 分」など、首都圏へのアクセスの良さをＰＲし、動画コンテンツの紹介も加えられています。

2022 年から 2024 年にかけての常総市への転入者は１万人で、こうしたＰＲの成果が表れています。

４　視察事項　防災協定・自主防災組織等
５　成果

2015 年９月、関東・東北豪雨災害において、河川の氾濫、浸水、土砂災害により、鬼怒川流域である常総市は甚大な被害をこうむりました。自衛隊、警察、消防等の機関により、陸空あわせて救助された人は 4,258 人、災害関連死を含む死者は 15 人（2019 年時点）、家屋の全半壊が 5,000 棟以上、床上・床下浸水が 2,700 棟に上っています。

線状降水帯がもたらした雨により堤防が決壊、増水した水はやすやすと土嚢を越え市街地を襲いました。記録写真によれば、市役所駐車場及び一階部分が浸水、非常用電源も水没し、救助に向けて待機していた自衛隊の車両さえも動けなくなる有様でした。

被害が拡大した要因として、災害の規模が想定外に大きかったこと、正常性バイアスによる住民の避難の遅れ等が挙げられており、災害後は①鬼怒川緊急対策プロジェクトとして、国や県、流域 7 市町が主体となった治水対策、②堤防決壊地点の嵩上げ工事を行いました。

また被災した経験を風化させないため、９月 10 日を防災の日とする条例を制定し、災害を通して見えた課題を「水害時の災害対応」「災害情報伝達・共有」「住民の防災意識」の観点から、同じ轍を踏まないために地域防災力の向上に取り組みます。特に住民向けの防災訓練や防災教育に力を入れており、常総市は、気象など災害情報に合わせて自分の逃げ方を手に入れることを目的とした「みんなでタイム・ラインプロジェクト」という先駆的な取り組みのモデル地区に選ばれ、防災教育日本一を目指し、小中学校での防災教育も盛んに行われています。

自主防災組織の強化に臨み、現在 217 自治区中 150 自治区の結成に至っています。市は、組織の資機材購入等に充てるため、1/2 補助を上限として年間３万円～５万円の補助金を交付しています。

風水害に備えるマイ・タイムラインは、市民一人ひとりが、気象知識やハザードマップの情報を知っておく必要があるので、対策として防災情報の取り方や防災知識の習得できる「逃げキッド」というツールの活用と、外水＋内水ハザードマップの掲載された防災ガイドブックの全戸配布を行っているとのことです。

こうした防災教育を通じて、豪雨災害以降に防災士の資格を取得した人は 260 人、市は費用を全額補助した上で、防災士連絡協議会を設置し、現在約 50 名の防災士が防災教育等に活動しています。

終了後、危機管理監から、「ハザードマップを見ると中標津町も浸水危険区域（西町方面）がありますね」と指摘を受け、重ねて風水害に対する行政の防災体制見直しと、マイ・タイムラインなど住民の防災意識向上に早急に努めるべきであると感じました。

危機管理監から丁寧かつ熱心な説明を受けました。

視察項目が立て込んだため、駆け足となってしまったことが悔やまれます。

常総市役所　質疑の様子

２　視察先　　茨城県境町　株式会社さかいまちづくり公社
３　視察日　　令和７年５月 20 日（火）
４　視察事項　移住定住
５　成果

「ふるさと納税寄附額 100 億円超え」「25 年居住で家がもらえる」「英語・スポーツ留学」など、境町には視察をしたい項目が多く、できることなら全ての項目にわたり聞きたいと秘かに期待していましたが、当委員会からの事前質問数がこれまでの最多ということで、我々の熱意が伝わったか、説明後の視察では当初の予定になかったところまで多く案内をしていただきました。

境町を繙くうえで欠かせないのは現在３期目の橋本町長の存在であり、その手腕は 2017 年に実質公債費比率 15.5%、将来負担比率 127.6%と北関東の自治体でワースト１まで落ち込んでいた財政状況を、わずか６年後の 2023 年には実質公債費比率 11.5%、将来負担比率を 49.7%まで改善しています。

行政における一般的な財政改善方法は、補助金のカットや職員の給与削減など縮小に向かうところ、境町は「収入を増やす」施策へ舵を切り、いくつもの大胆な施策が作用しあって財政改善、更に人口増へと転じています。

成功のカギは「成功事例の視察」に尽き、兵庫県明石市、北海道東川町、岡山県奈義町をはじめ、これはと思った施策は町長と議会が一緒に全て視察し、良いものを自分の町のサイズに落とし込み実践しているとのことです。

利根川一本を隔てた反対側は埼玉県で、都心までバスやマイカーでの通勤圏という地の利を活かし、子育て世代（これから子を持つ意思のある夫婦世帯を含む）には所得に応じ、低家賃での住宅を提供、アイレットハウスは 25 年住み続ければ無償で譲渡される、移動は自動運転バス、子の医療費は 20 歳まで無料、町にはＡＬＴの制度を活用し、フィリピンの提携大学から派遣された 20 名以上の英語教師が常駐し、小学校１年生から英語教育がスタート、ハワイへの交換留学制度などグローバル人材の育成に努めている、オリンピックの種目にもなっているＢＭＸやインラインスケートの屋内練習施設、東京から誘致したプロサーファーも練習に通う CITYWAVE® TOKYO、グランピング施設など、町内にあふれる魅力的なコンテンツは、周辺自治体から多くの転入者を呼び込む大きな武器になっています。

こうした施設の誘致等、30 以上の事業には国の補助金を活用しており、煩雑な補助金申請の事務作業に当たる専門の職員がいること、地域の経済人や協定を結ぶ大学教授などが企業誘致や人脈など惜しみなく町長に情報提供していることなど、町長の元に官民合わせて力を集結していることがよく分かりました。

本町の場合は、ベッドタウンではないため移住施策はそのまま参考にできるものでは

ありませんが、境町の場合も少なからず人口規模が同等かそれ以下の隣町からも移住者を取り込んでおり、それでも軋轢を生まずに共生している秘訣は、ふるさと納税など成功している事業の知見を共有する等、協力を惜しまないことだそうです。

攻めの姿勢で施策を講ずるところに、人もお金も生まれることを学んだ大変刺激的な視察となりました。

レストラン

自動運転バス

建築家の隈研吾氏が設計を手掛けた、道の駅に併設されるレストラン（左）と隈研吾氏の紹介で実現した、若者に人気のアパレルブランド UNITED ARROWS のラッピングバス（右）UNITED ARROWS から更に繊維メーカー小松マテリアルの境町への誘致と、見事なまでに人脈を駆使した企業誘致戦略が講じられていました。

２　視察先　　茨城県笠間市　茨城県動物指導センター
３　視察日　　令和７年５月 21 日（水）
４　視察事項　動物管理・野犬捕獲
５　成果

茨城県には２つの動物指導センターがあり、一つは水戸市に、もう一つが笠間市で、こちらは水戸市以外の自治体の動物に対応しています。1979 年に設立され、当初は保健所と業務分担していましたが、1987 年に動物関連は全て動物指導センターの所管となりました。

職員は現在 38 名で、そのうち 10 名が獣医の資格を持っています。業務は①野生動物への入り口対策、②保護された犬猫の譲渡、殺処分ゼロへの取り組み、③管理課の３つの

部署で成っています。

かつて、この動物指導センターでは殺処分が頻繁に行われていましたが、動物愛護管理法の改正により 2016 年に茨城県として、殺処分ゼロを目指す条例が制定された経緯で、現在は県全体として 1,000 頭が保護、うち 200 頭ほどが笠間市の動物指導センターに収容されています。

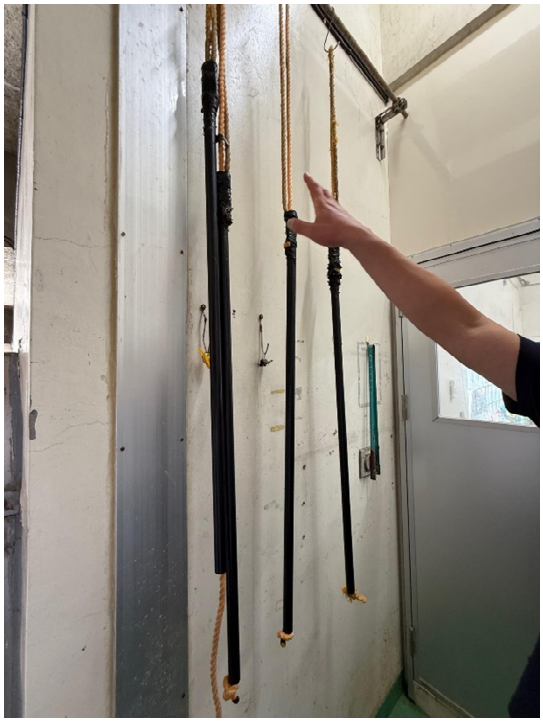
箱罠による捕獲数は 2024 年度で、285/940 頭と３割に上ります。塩化ビニール管にロープを通した自作の捕獲棒を使用し、捕獲した後はセンター内で、雌雄、人慣れの度合い、病気の有無等によってグループ分けされたケージで保護されます。

畜産農家が多い、笠間市の隣の茨城町では、2023 年の夏より野犬が増えましたが、住民の協力により捕獲数も増加しているそうです。

センターの運営は、年間 6,000 万円の予算が付き、譲渡先の協力で欠かせない登録ボランティア団体へは、引き渡しの際に不妊（助成額 33,000 円）、去勢（助成額 22,000 円）費用と、１頭につき 5,000 円の援助金を支払っているとのことです。

農家のあるところ、やはり野犬の問題を抱えていましたが、上記の茨城町では町と動物指導センター、ボランティアが定期的に情報交換しながら対応に当たっています。

本町でも先般、保護犬を譲渡の際にかかった医療費等を里親に負担してもらう形となりましたが、ボランティア団体との協働を継続するため、今年度町で行うクラウドファンディングで、是非こうした経費の負担を考えていただくとともに、北海道に対しても十勝の動物愛護センターが犬の保護ができない状況にあることを考慮し、野犬対策の費用負担を考えてほしいと強く思いました。



捕獲棒

保護犬

職員自作の捕獲棒（左）は大いに活躍しており、中型以上の犬が多いため職員は日常的に体を鍛えているそうです。

右はブリーダーに遺棄されたとみられる保護犬で、野犬にはこうしたケースも散見されるとのことです。

２　視察先　　東京都千代田区
認定ＮＰＯ法人　ふるさと回帰支援センター
北海道ふるさと移住定住推進センター「どさんこ交流テラス」
３　視察日　　令和７年５月 22 日（木）
４　視察事項　移住者支援
５　成果

千代田区有楽町のふるさと回帰支援センターでの北海道のブース開設は 2016 年で、電話やメール、来場しての移住相談は 1,200～1,300 件、そのうち面談に至ったのは 600 件です。

相談の８割がＩターンとのことで、北海道に対するあこがれを抱く人が多い分、現実離れした気持ちで移住を考えている様子が見受けられた場合は、夢に対する現実を知らせ、クールダウンしてもらうなど、センターがふるいにかける役割を果たしています。

移住先の希望としては、道央、十勝、苫小牧辺りが多く、セミナーは毎回ほぼ満席となり、次回開催の６月分も例年より早めに申し込みが埋まっている状況だそうです。

ここ最近の地球温暖化により、夏場も涼しい北海道は注目度が高く、現役世代には休暇を活用した数日間の体験プログラムが人気ですが、中には１か月単位や長期を希望する場合もあります。また、上士幌町、清水町、厚沢部町など保育園留学を実施する自治体への親子移住体験、芽室町への山村留学などにも反応があるとのことです。

ふるさと回帰支援センター内の北海道ブース前で

アフターコロナの顕著な傾向として、女性の増加と、在宅勤務を経て生き方や暮らし方を模索する人が増加し、本気度が高い相談が増えたそうです。

酪農分野への体験希望も少なからずあり、近隣自治体では別海町や浜中町が募集をしていますが、漠然と「北海道で酪農体験をしたい」と

いう希望を持った来場者に対し、どのような基準で体験先を紹介するか尋ねたところ、研修牧場のようにしっかりした設備や制度を持っているところ、そして何より担当者の熱意があるところとのことで、本町も常設の移住のチャンネルとして、町の宣伝を兼ねて、登録すべきと感じました。

２　視察先　　神奈川県葉山町役場
３　視察日　　令和７年５月 22 日（木）
４　視察事項　防災・女性防火防災クラブ活動
５　成果

葉山町は神奈川県内で唯一鉄道のない町で、今年１月町制施行 100 周年を迎えました。女性防火防災クラブの歴史は長く 1998 年に設立、設立当初は男性が仕事で少なくなる日中に災害が発生した際、町内会や自治会とともに地域に根差した防火防災活動を行い、災害発生時の救援・救護、安全確保に努め、被害の軽減を図ることを目的としていましたが、2021 年に組織の再編が図られました。

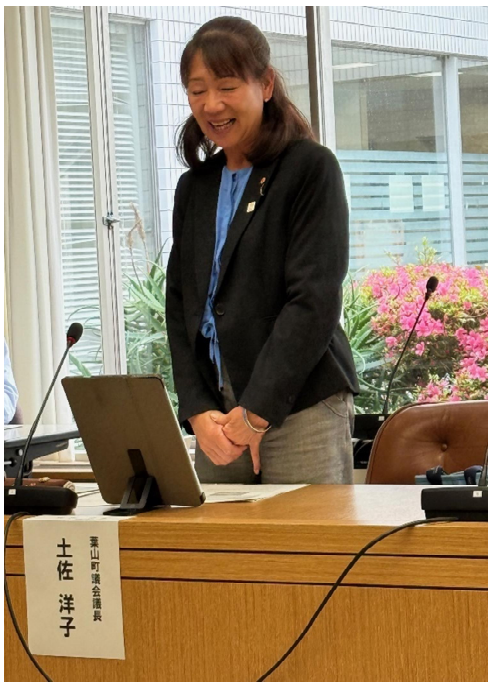
改正後の目的は、災害対応力の向上を目的に防災知識・技術を習得し、自主防災組織において主体的な担い手としての女性を育成することとし、活動内容も年間６回の講習を通じて防災を身近に感じ、各地域で啓発を行うこととするなど、元来の消防団の下部組織的な位置づけから、防災を楽しく学ぶ場へと変わりました。あわせてクラブ員定数も 74 名から 40 名に削減し、任期も２年から１年としました。

現状は 40 名の定員に対し 29 名で構成され、年齢構成は 22 歳～79 歳（平均年齢 53 歳）、各町内会からの推薦による人選が多いとのことです。また、本年は町の広報紙からも２名の申し込みがあったそうです。

年６回の講習は、消火器の取扱い、防災資機材取扱い、ＨＵＧ（避難所運営ゲーム）、ＡＥＤの取扱い、炊出し講習などで、こうした訓練の際に女性の意見を聞き備蓄品の更新に役立てているそうです。

現在抱える課題としては、なり手不足が大きく、ジェンダーの観点から女性に限定する必要性の有無や組織体制の在り方など協議の余地があるとのことです。更に町内会への加入率の低下や、町内会から推されたクラブ員であってもうまく町内会に溶け込めないなどの問題も見られるそうです。時代の流れとともに、今後も女性防火防災クラブは変容していくのかもしれません。

葉山町では防災のありかたとして一般的に、自助・共助・公助と言われる中に「近助」を加えているそうで、女性防火防災クラブの日頃の活動が、近隣同士の助け合いにつながるのだと思いました。



葉山町議会議長より歓迎のご挨拶

本町においては、女性防火防災クラブと同じ機能を果たす組織はありませんが、町内会やＰＴＡなど、自主防災組織に準ずる集まりにおいて、女性が積極的に参加し、日頃から防災への意識を向上させること、そして防災に女性の目線を活かすことは非常に大切であると感じました。

プロのウインドサーファーだったという土佐議長からは、議会基本条例に議会ＢＣＰを盛り込み、災害時限定として議会のＬＩＮＥグループを作り、年に１回情報伝達の練習をしているというお話がありました。

中標津町議会も議会基本条例を策定することとしており、その際には大いに参考にしたいと思います。